様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	戸籍住民基本台帳事務			コード	165121
２ 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	作成者 伊藤　史佳

３ 事業概要	目的体系 基本目標	総合計画の推進に向けて		
	目的体系 政　策	総合計画の推進に向けて	施　策	その他
	予算科目	戸籍住民基本台帳事務管理費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、岡谷市印鑑等の登録及び証明に関する条例。他		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		民法、戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、中長期在留者を含む市民の身分及び居住関係、印鑑等の登録・公証、諏訪広域相互間による委託証明交付事務、自動車臨時運行許可、埋火葬許可、住居番号設定、自衛官募集事務を行った。
目的	対象者	主に市民及び本籍を岡谷市に置く者。
目的	意　図	根拠法令に基づき、対象者による申請及び届出等を受領、審査、受理、記載し管理する。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

戸籍、住民基本台帳の登録事務として以下の処理を行った。

1　転出入等住民登録関係登録処理
2　戸籍届出関係登録処理
3　住民記録職権修正処理
4　戸籍附票記載・消除処理
5　住民基本台帳法に基づく通知事務
6　相続税法に基づく通知事務
7　外国人在留関連事務
8　住民実態調査事務
9　人口動態票作成事務
１０　犯歴台帳等調査事務
１１　刑罰等照会回答事務
１２　長野県戸籍住民基本台帳事務協議会事務
１３　諏訪地域戸籍住民基本台帳事務協議会事務
１４　条例に基づく印鑑登録事務

各種証明書発行事務
①戸籍謄抄本等交付
②住民票の写し交付
③印鑑登録証明書交付
④郵送請求受付交付
⑤公用請求に係る戸籍・住基等証明書交付
⑥住民基本台帳閲覧処理
⑦その他行政証明交付
⑧住居表示変更証明
⑨諏訪地域広域証明交付
⑩諏訪地域広域印鑑登録証明交付
⑪広域（住基ネット）住民票交付
⑫住民基本台帳カード交付
⑬電子証明書交付　他

その他の業務
①自動車臨時運行申請許可　②埋火葬許可　③国民健康保険証交付　④住居表示設定　⑤自衛官募集

前年度の課題への対応	窓口体制を変更し専門性を持つことにより、適正なる人員数の検証を行うとともに、政策的な側面からの改善を研究している。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		22,863,784	21,484,348	21,498,732	17,462,000
経常経費		22,863,784	21,484,348	21,498,732	17,462,000
臨時的経費		0	0	0	0
＊臨時的経費の説明					
② 人件費		76,160,000	70,000,000	67,600,000	67,600,000
正規職員の人数（人）		9.52	8.75	8.45	8.45
③ 合計コスト（①＋②）		99,023,784	91,484,348	89,098,732	85,062,000
前年度比			92.4%	97.4%	95.5%
財源内訳	一般財源	77,162,212	72,288,410	67,180,894	55,176,000
	特定財源	21,861,572	19,195,938	21,917,838	29,886,000
＊特定財源の説明		証明書等発行手数料、国庫委託金、県委託金、資料等売却収入、受託事業費収入			
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
長野県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	8,600	8,500	8,500	8,400
諏訪地方戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	23,800	23,700	23,600	23,800
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	32,400	32,200	32,100	32,200
	割合	0.14%	0.15%	0.15%	0.18%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） ＩＴ化を推進するとともに職員数の見直しを行う。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 委託、ＩＴ化を目指し、住民ニーズ（正確且つ迅速）を重視した方策検討。
改善開始時期	Ｈ30から随時

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B